

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

公明党彦根市議団： 上杉 正敏、中野 正剛

(2) 実施日：平成30年7月23日（月）

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

新たな市民ボランティア団体のための相談や育成については、市民交流センターの一室を借用し、週1日程度団体の設立やボランティアへの考えや運営についての相談に助言等を行っている程度に過ぎず、今後ますます必要とされるNPOや市民活動団体の設置や育成にはさらに積極的な支援が必要と考えている。

(2) 本市における課題

市民がもっと自由に使用でき、観光客も気軽に立ち寄れる場所をつくり、ボランティアやNPOが活躍できる環境をつくる必要があり、それが活気のあるまちづくりにつながる。そのためにも、多くの市民が参加できる場や環境を整備する必要がある。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

函館市地域交流まちづくりセンター

(2) 選定地1：

北海道 函館市

選定地2：

選定地3：

【3. 調査結果】

(1) 内容

函館市地域交流まちづくりセンターは大正12年に、丸井今井呉服店函館支店として建てられたもので、昭和44年までは百貨店として、さらに平成14年までは、市の分庁舎として使用されてきた建物を利用して、平成19年4月から指定管理者制度で運営されている。

函館市地域交流センターでは「市民活動、NPOの支援」「各種研修会場や展示会場の提供」「市民活動やNPOの会報やチラシづくりの場を提供」「観光情報や地域情報の提供」「定住・移住に関する暮らしの応援」を行っている。

(2) 考察

函館市地域交流まちづくりセンターは指定管理者制度の利点を活かして、利用者の立場に立った運営が行われていた。

1階から5階までエレベーターホールなど、あらゆる空間を利用して、福祉の店、喫茶店、

市民活動を支援するフロア、会議室、研修室、印刷室、貸切のNPO事務所などが配置されており、講演やイベント、絵画や書道教室に通う生徒さんの作品展示が行われていた。

指定管理者による柔軟な発想と、現場に合わせた対応でセンター内はフルに利用されており、効率的な運営がなされていた。

運営は常勤7名、非常勤4名、臨時職員1名で行われており、年間約760万円の収入を得ていた。

指定管理者からの「とにかく断らない、一度、使用を断ると市の運営している施設だから、私たちには使わせてもらえないという印象を与えれば、利用する人や団体がなくなっていく」という言葉が印象に残った。

利益目的の使用であっても使用料金に差を設定することによって使用してもらっており、政治や宗教以外のことに関しては可能な限りオープンにしていた。

また、料金設定も1時間あたり500円と安く設定されており、冷暖房費も含まれての料金だった。料金設定はできるだけ安くシンプルにして市民の方が使いやすいようにとの視点から決めた料金だと説明があった。

パンフレットやチラシも自由に置いて、市民への重要な情報源になっているように感じた。

その結果、入館者数も月平均10,352人あり、視察当日も平日でありながら、多くの方が訪れていた。

これから彦根市にできる新・市民体育センターのまちなか交流拠点がこのようなオープンな施設として運営され、市民や観光客に喜ばれる施設として運営されて、さらに活気のある彦根市をつくっていければと思う。

また、定住化サポートセンター、移住サポートデスクが開設されている理由を聞くと、函館市には移住する時の特典がなく、相談にくる方が少ないことから、市の人件費削減の目的で市から約500万円の委託料をもらってデスクを開設しているとの事だった。

意外な回答だったと共に、函館市地域まちづくりセンターのような所の方が、移住を希望されている方にとっては、自分が住みたいと思っている町を知るいい場所でもあると感じた。

以上

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

公明党彦根市議団： 上杉 正敏、中野 正剛

(2) 実施日：平成30年7月24日（火）

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

彦根市では、市民活動団体が行う社会貢献活動に対し応募を募集し、経費を助成しているが、ボランティアの方々への個人に対する助成制度等はありません。とりわけ一昨年の大雪による市内の交通マヒは市民生活に大きな影響が出ました。除雪は行政が行うものとする市民が多いことにも気づかされました。このため、彦根市は、自治会等が除雪機械の購入を行う際に補助制度を新設したり、地域で除雪ができない場合、民間事業者による除雪を依頼した場合の費用の一部を助成する制度も設けたところです。

(2) 本市における課題

これからおとずれる、少子高齢化社会に対応できる彦根市にしておくためにも、より多くの市民の方がボランティア活動に取り組める環境を創っていく必要がある。そのためには、ボランティア活動に対しての何らかのやりがいや励みを受けてもらう制度を彦根市にも導入する必要があると思われる。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

青森市ボランティアポイント制度について

(2) 選定地1：

青森県 青森市

選定地2：

選定地3：

【3. 調査結果】

(1) 内容

青森市の人口も平成37年には平成27年と比較すると、29,767人減の256,157人になると推計され、高齢化率も33.9%になるとされている。

このような状況の中で、青森市でも町内会への加入世帯が減少しており、地域コミュニティーが弱体化してきている。

また、町内会スタッフの不足、人事の硬直化が課題となっており、一人の方が何役も背負って、このままの状態が高齢化が進むと、ボランティアが崩壊する恐れがあるため、青森市ボランティアポイント制度をつかって、より多くの方にボランティア活動に取り組んでもらえるようにした。

(2) 考察

この制度では、活動分野として、高齢者支援、介護予防、雪対策支援の3項目があり、高齢者支援では「高齢者同士や若年者等との交流の場の提供及び運営」「高齢者世帯等の訪問見守り活動」「高齢者の仲間づくりや生きがいをづくりのための給食会や茶話会の運営」、「認知高齢者や家族の交流活動への運営補助」「介護予防体操の普及および運営補助」「介護事業所での運動機能向上プログラム提供への補助活動」「介護事業所での利用者間交流を通じた認知症予防プログラム提供への補助活動」、雪対策支援では「ボランティア推進校の生徒や企業等が合同で行う高齢者世帯等の除雪」「積雪1m超時に企業等が行う高齢者世帯等の除雪」「高齢者世帯等を対象とした間口の除排雪運動」「市から貸与される除雪機等を使用した地域の歩道除雪」「市教育委員会から貸与される除雪機等を使用した小学校通学路の除雪」「町内会、地区社協が自主的に行う歩行者空間確保のための雪処理活動」、以上の13項目に対して、1時間あたり1ポイント、1日の上限は2ポイント（年間上限は50ポイント）、交換は10ポイント単位で商品券、市営バスカードに交換できる。対象年齢は高校生を除く18才以上となっている。

また、活動の中で雪対策支援が全体の64.9%を占めて、雪国らしい支援が行われていた。

この制度をはじめて、地域福祉サポーターからは「商品券やバスカードと交換出来て励みになった」「活動対象を増やしてほしい」「手続きを簡素化して使いやすい制度に」との声があったが、一部では「1時間100円で働かせるのか」等の批判の声もあがった。

ボランティアポイント制度に参加する、地域福祉サポーター登録は個人でも団体でも登録できる。

この制度は、まだ始まったばかりの制度なので、明確な効果や改善点の説明を聞くことはできなかったが、これが、これからどのように広がっていくのか、非常に興味がある。

また、市がこのようなボランティアをしてほしいというようなことは求めずに、各人・各団体がこのボランティアなら長く続けられるという内容のものを選べる制度にしていることにも注目していきたい。

彦根市でも、これから少子高齢化が進んでいけばボランティア活動は重要な活動になっていくと思われるので、今後も各地で行われるであろう、このような制度に注目して研究していきたい。

以上

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

公明党彦根市議団： 上杉 正敏、中野 正剛

(2) 実施日：平成 30 年 7 月 25 日（水）

【 1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

子どもたちは、幼い頃からテレビ・ビデオ・ゲームなどの映像に囲まれて成長しているため、言葉だけで想像をふくらませることが苦手な子どもが増えてきていることに憂慮し、彦根市でも読み聞かせを行っている。

そして、このようにして身につけた力は、学校・家庭・社会生活すべてに関わる「生きる力」の基礎となることを市民に訴えている。

(2) 本市における課題

彦根市でも子どもの成長のために、読み聞かせや本と出会う機会を増やして、文字を読むという行為で想像力を養う機会を増やしていくことが、自分で考えるという力をつけることになり、「生きる力」をつけることになる。そして、これからの映像に囲まれている環境の中では、読書はますます必要になってくる。

その為にも、各地で行われている、読書に対する先進的な取り組みを積極的に取り入れていく必要がある。

【 2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

よみきかせ キッズ・クーポン制度

マイブック推進事業

(2) 選定地 1：

青森県 八戸市

選定地 2：

選定地 3：

【 3. 調査結果】

(1) 内容

八戸市では「読み聞かせキッズブック事業」と「マイブック推進事業」を行っている。「読み聞かせキッズブック事業」は八戸市に住所がある 3 歳児と転入してきた 4 歳児を対象に、児童一人当たり 2,000 円のクーポン券を配布して、3 歳児向けへの読み聞かせに適した児童向け絵本を選んでもらっている。予算は 4,292 千円で対象児童数は約 1900 名。また、関連イベントとして、「絵本おたのしみよみきかせ会」「よみきかせたい絵本 100 選展」を開催する計画がある。

「マイブック推進事業」は市長が政策公約として掲げた「本のまち八戸」の推進を図る

ために平成 26 年に事業が開始され、5 年目に入っている。

この事業は、小学生が書店で自ら本を選び、購入する体験を通して、読書に親しむ態度を育成するため、約 28,000 千円の予算をつけて、児童一人当たり 2,000 円のクーポンを配布している。

また、「本のまち八戸」を推進する拠点として、市営の八戸ブックセンターを設けて、書店では利益にならないような書物を提供できるようにしていた。

(2) 考察

読み聞かせキッズブック事業でクーポンを配布した結果、読み聞かせの機会が増えたと回答した人が 54.9%あり、配布数の 74.8%（平成 28 年度データ）の方が 2,000 円のクーポンをすべて使用していた。

読み聞かせの機会が増えたことにより、「子どもが絵本好きになり、文字などにも興味を持つようになった」「親子の会話が増えた」「書店へ行く機会が増えた」との意見が寄せられており、幼児期に読書に関心を持ってもらうことにつながっていた。

また、参加書店のアンケートでは、「書店への来店につながり、お客様が絵本を選んで購入する様子が見られた」「普段あまり読み聞かせをしないご家庭でも本を読むきっかけになったとの声をいただいた」との声があった反面、「思っていたよりも来店してもらえなかった」との声もあり、大半が大型書店で購入している状況もあり、地域の書店が活性化する方策も必要ではないかと感じた。

「マイブック推進事業」では、クーポン券の使用割合は 95.8%と過去最高の数値をだしていた。また、クーポンを使用しなかった児童は 2.6%で、290 人が忘れていたと回答している。

クーポンで購入した本をどのように活用したかについては、「全校読書の際に持参させた」「授業で紹介し合う場を設定した」「紹介カードを作成・掲示した」など工夫をして、効果的に利用できる工夫をしていた。

学校アンケートでも「即所に夢中になっている児童が多くなった」「図書館の本を大切にするという気持ちにもつながっている」「親子で本を選んだり、本についての話をしたりする時間が増えた」との回答があり、保護者からのアンケートでも「子どもと本を選ぶことができ、楽しい時間だった」「選ぶ楽しさと読む楽しさを味わっている」「ネット利用できないので、子どもと一緒に書店にでかけるよい機会になっている」などの意見があり、子ども、保護者、学校、参加書店のいずれにも好感をもたれ、効果が出ている事業だと感じられた。

本を読むという、想像力をはぐくむ力をどう定着させていくのか、今後も学んでいきたい。

以上